⑶　申請書及び資料の提出方法、期間及び場所
ア　提出方法　電子入札システムにより提出書類通知書及び施工計画提出通知書を送信するとともに、申請書及び資料は、提出場所へ郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）又は持参すること。
ただし、１⑽により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は、持参すること。
イ　提出期間
㋐　郵送による提出期間　平成28年４月14日（木）から平成28年５月24日（火）までの休日を除く毎日、午前９時30分から午後５時まで。
㋑　持参による提出期間　平成28年４月14日（木）から平成28年５月24日（火）までの休日を除く毎日、午前10時から午後４時まで。
ウ　提出場所　上記⑴に同じ。
⑷　入札書の提出方法、入札及び開札の日時、場所
ア　入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、１⑽により契約担当役から承諾を得て紙入札に移行した者は郵送（配達証明付郵便に限る。）又は持参すること。
イ　入札及び開札の日時、場所
㋐　電子入札システムによる入札の締切りは、平成28年７月14日（木）午前10時
㋑　持参の場合は、平成28年７月14日（木）午前10時までに当機構鉄道建設本部関東甲信工事局契約課に提出すること。
㋒　郵送による入札書の提出期限は、平成28年７月14日（木）午前10時（郵送による入札の提出場所は、当機構鉄道建設本部関東甲信工事局契約課）
㋓　開札は、平成28年７月15日（金）午前10時　当機構鉄道建設本部関東甲信工事局にて行う。
⑸　工事費内訳書の提出方法　第１回の入札に際しては、入札書に記載された金額に対応した工事費内訳書を次により提出すること。
なお、提出された工事費内訳書は、入札書提出期限後直ちに確認するとともに、必要に応じ公正取引委員会に提出する場合がある。
ア　電子入札システムにより入札書を提出する場合は、入札書に工事費内訳書のファイルを添付し同時送付すること。ただし、工事費内訳書ファイルの容量が２ＭＢを超える場合は、別途、郵送（配達証明付郵便に限る。）又は持参すること。
イ　１⑽により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した場合は、工事費内訳書を表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘して郵送（配達証明付郵便に限る。）又は持参すること。
⑹　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。
⑺　入札の辞退　入札の執行完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することができる。ただし、辞退者に対し詳細な辞退理由書及びその裏付けとなる客観的資料の提出並びにその内容について説明を求める場合があるので、その場合は、辞退者はこれを拒否することができないものとし、拒否した場合は不誠実な行為とみなして指名停止等の措置を行うことがある。
なお、入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等において不利益を受けることはない。
５　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
ア　入札保証金　免除
イ　契約保証金　請負代金額の10分の３以上（保証金納付場所：三井住友銀行ベイサイド支店）。ただし、銀行又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　以下のいずれかに該当する入札は無効とする。
ア　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札
イ　申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
ウ　入札に関する条件に違反した入札
エ　工事費内訳書を提出しない者等がした入札
⑷　契約後の技術提案　工事請負契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事内容の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は、示方書等による。
⑸　手続きにおける交渉の有無　無
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により契約する予定の有無　無
⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑼　技術提案資料等のヒアリングを実施する。
⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加。
ア　上記２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該競争参加資格の認定に係る申請は、当機構鉄道建設本部関東甲信工事局契約課において随時受け付ける。
イ　上記２⑺に掲げる競争参加資格の要件を申請書等提出時において満たせない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該要件を満たしていなければならない。
⑾　詳細は入札説明書による。
６　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。
なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。
⑴　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。
⑵　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。
７　本工事は、環境影響評価法（平成９年法律第81号）に基づく環境影響評価を実施しており、「中央新幹線（東京都・名古屋市間）環境影響評価書（長野県）、（岐阜県）（東海旅客鉄道株式会社　平成26年８月29日公告）」に記載されているところにより、環境の保全のための措置等を求める工事である。
８　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hisao Takaku Superintendent, Kantokoshin Construction Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Chuo-Alps tunnel (Yamaguchi area).
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by mail : 5 : 00 P.M. May 24, 2016. (application forms and relevant documents for the qualification brought with : 4 : 00 P.M. May 24, 2016)
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 10 : 00 A.M. July 14, 2016 or tenders submitted by mail : 10 : 00 A.M. July 14, 2016 or tenders brought with : 10 : 00 A.M. July 14, 2016.
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Kantokoshin Construction Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency 2―5―11, Shinyokohama, Kohoku-ku, Yokohama Ward, Kanagawa, JAPAN 222―0033, Tel 045―475―5560

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
平成 28 年４月 13 日
厚生労働省労働基準局労働保険徴収課長
引地　睦夫
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　導入計画物品及び数量
労働保険適用徴収システムに係るシステム運用業務一式